



埼玉県発行

## 目次

## 告示

○財政状況の公表(財政課)

## 告示

## 埼玉県告示第十六百十号

平成二十年度当初予算の概要及び平成二十年度上半期の財政状況等を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十年十二月一日

埼玉県知事 上田清司

財政状況の公表  
目次

## 前書き

## 1 平成20年度当初予算の状況

## (1) 背景

## (2) 概況

## (3) 一般会計

## (4) 特別会計

## 2 平成20年度上半期の財政状況

## (1) 歳入歳出予算の執行状況

## (2) 一時借入金

## (3) 県債

## (4) 財産

## 3 平成20年度における県税負担状況

## 4 公営企業業務状況

## (1) 電気事業

## (2) 工業用水道事業

## (3) 水道用水供給事業

## (4) 地域整備事業

## (5) 病院事業

## 結び

## 前書き

この財政状況は、県民の皆様には県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

## 1 平成20年度当初予算の状況

## (1) 背景(政府予算と地方財政計画)

平成19年度において、政府は新しい成長軌道の確立に向けて、「成長力加速プログラム」等による成長力強化と財政健全化を車の両輪として一体的に改革を進めていくことを内容とする「経済財政改革の基本方針2007」を決定しました。また、地方の再生に向けて、省庁・施策横断による総合的な支援を行う「地方再生戦略」を取りまとめました。

行政改革に関しては、「公務員制度改革について」、「公共サービス改革基本方針」、「独立行政法人整理合理化計画」を決定しました。

その他、12月には、原油価格の高騰が国民の生活、中小企業等にもたらしている深刻な影響にかんがみ「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」を取りまとめました。

こうした中で、平成19年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれたものの、「改正建築基準法」施行の影響により住宅

建設が減少していたこと等から、回復の足取りが緩やかになると見込まれていました。

以上のような情勢を踏まえ、平成20年度の政府予算は、これまでの財政健全化の努力を緩めることなく、社会保障の2、200億円削減や公共事業の3%削減など、各分野において「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で定められた歳出改革を、その2年目においても着実に実現し、歳出改革路線を堅持しました。また、こうした歳出面における努力とともに、税収の伸びが小幅にとどまる中で、特別会計の剰余金等1、9兆円を活用するなど、歳入面においても最大限の努力を行った結果、平成20年度における新たな国の借金を昨年より減らし、内外に我が国の財政健全化に向けた姿勢を示すものとなりました。

また、平成20年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方の再生に向け、地方の知恵と工夫を活かした産業振興や地域活性化、生活の安全安心の確保等の施策の推進に財源の重点的配分を図りました。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされました。

## (2) 概況

本県財政は、福祉・医療関係経費など義務的経費が累増する中、増加基調にあった県税収入が減少に転じるなど、以前にも増して厳しい状況にあります。こうした状況の中、平成20年度当初予算は、県債残高の増加を抑制しつつ、「ゆとりとチャンス」の埼玉プランの実現に向け、財源を重点的・効率的に配分し編成しました。

その結果、予算規模は、

一般会計	1兆7,181億5,300万円
特別会計	3,660億4,449万5千円
企業会計	1,389億5,407万1千円

となりました。

## (3) 一般会計

一般会計の平成20年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆7,181億5,300万円で、前年度の当初予算額1兆7,108億7,100万円と比較して72億8,200万円、0.4パーセントの増となりました。

歳入については、第1図及び第1表(歳入)のとおりです。その主なものについてみると、県税については、法人県民税及び法人事業

税をはじめ幅広い税目に減収が見込まれることから、税収全体では対前年度比2.7億円、0.3パーセントの減となりました。また、歳入全体に占める構成比は47.8パーセントで、前年度と比較すると、0.3ポイントの減となっています。地方交付税は、地方財政計画において、歳出の抑制が図られたこと、臨時財政対策債の増額措置がとられたことなどから、対前年度比66億円、3.7パーセントの減となりました。県債は、県で発行水準を決定できる通常債については、極力発行の抑制を図る一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ計上しました。その結果、発行額は対前年度と比較して36億7,900万円、1.4パーセントの増となりましたが、臨時財政対策債を除いた県債残高見込額は、前年度末と比較して49億円程度減少しました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆1,185億3,900万円で、構成比は65.1パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、金額で96億5,900万円の減、構成比で0.8ポイントの減となっています。

また、自主財源と依存財源についてみると、自主財源(県税、地方消費税清算金、諸収入等)は1兆1,040億3,913万7千円、依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)は6,141億1,386万3千円となっています。自主財源の構成比は64.2パーセントで、前年度と同じ比率となっています。

## イ 歳出について

歳出の款別(目的別)の内訳は、第1図及び第1表(歳出)のとおりです。構成比は教育費が31.8パーセントを占め最も多く、以下、公債費16.4パーセント、民生費12.3パーセント、土木費10.0パーセント、諸支出金9.2パーセント、警察費8.3パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が39.0パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.1パーセント、補助費11.7パーセント、県税交付金等が10.9パーセントとなっています。以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

主要施策の概要

(単位：百万円)

◆ 森林や身近な緑の保全・創出

- (主な事業)
- ◎ 国彩の国みどりの基金の創設  
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び春附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用】 1,438
- ◎ 水源地域の森づくり  
【県内6つのダムの水源地域で針葉樹と広葉樹が混じり合った森林を再生】 632
- ◎ 多様な生物が暮らす都市周辺の水辺空間や平地林の保全  
【地域住民に親しまれる身近で貴重な緑を公有地化により保全】 117
- ◎ 国みどりの学校づくりの促進  
【校舎壁面の緑化、校庭の芝生化、太陽光発電の設置等】 122

◆ 水辺空間の創出、川の再生

- (主な事業)
- ◎ 水辺再生100プランによる川の再生への取組 1,337  
【清流の復活、安らぎとにぎわいの創出に向けた河川環境の整備】
- ◎ 水と緑の田園都市づくり 152  
【農業用水路等に親水護岸等を整備し安らぎと賑わいを創出。冬季通水等により清流を再生】
- ◎ 里川再生への取組 56  
【県民運動としての河川浄化活動の推進、環境科学国際センターの技術を活用した里川再生手法の提案・支援】
- ◎ 埼玉の川・愛県債（仮称）の発行  
【住民参加型市場公募債を発行し、県民参加による川の再生を推進】

◆ 女性のチャレンジ支援

- (主な事業)
- ◎ 女性キャリアアサセーター（仮称）の設置 31  
【子育て期等において働く意欲のある女性の再就職を総合的に支援】
- ◎ 男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実 21  
【相談や情報提供、セミナー開催、女性チャレンジ推進団体の育成、◎市町村の取組支援等】

その他の主要な施策

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

【1 県民パワーで地域いきいき】

◎ 女性のチャレンジ支援（再掲）

◎ 女性キャリアアサセーター（仮称）の設置（再掲） 31

【子育て期等において働く意欲のある女性の再就職を総合的に支援】

◎ 女性の再就職を支援する職業訓練 22

【女性キャリアアサセーター（仮称）と連携を図りながら県内各地域において実施】

\* 男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実（再掲） 21

【相談や情報提供、セミナー開催、女性チャレンジ推進団体の育成、◎市町村の取組支援等】

□ 世代に応じたチャレンジ支援

\* ヤングキャリアアサセーター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営 60

【若年者（ニート、年長フリーター等）の就職活動を総合的に支援】

\* 団塊世代活動支援センターの運営 16

【中高年世代の様々なライフスタイルに応じ就業や地域活動等を支援】

\* さいたまワールド・シアターの活動支援 17

【55歳以上のメンバーで構成される演劇集団の支援】

□ NPOの運営力強化・育成支援

◎ NPOの運営力強化・育成支援 2

【◎団塊世代や若い世代を対象としたNPO活動を促進する講座の開催等】

◎ NPO元気なまちづくり助成

◎ NPO元気なまちづくり助成 16

【NPOの活動拠点整備、地域資源を活かしたまちづくりへの支援】

◎ 森林ボランティアによる森林づくり

◎ 森林ボランティアによる森林づくり 14

【ボランティア活動に参加しやすい環境をつくり、県民参加による森林づくりを推進】

◎ 多文化共生社会の実現

◎ 多文化共生社会の実現 4

【日本人と外国人とのコミュニケーション支援や多文化共生の地域づくり、生活支援、推進体制の整備】

□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）

□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等） 9,199

【◎「地域元気アップ協働事業」の創設をはじめとした地域づくりへの支援のほか、市町村への権限移譲、合併に向けた取組を支援】

【2 しつかりサポート福祉・保健・医療】

□ 障害者の生活支援の推進

◎ 障害者の地域生活への移行支援 9

【精神科病院や施設を退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援】

\* 障害児（者）福祉施設等の整備に対する支援 469

【就労移行支援事業所等の施設整備に対する支援、◎グループホーム等の施設整備に対する支援】

□ 障害者の就労支援の推進	
◎ 障害者の就労定着支援	9
【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う適応支援事業を助成】	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	29
【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充】	
◎ 就労移行支援サービスのパワーアップ	15
【総合リハビリテーションセンターで行う就労移行支援サービスに、情報処理資格取得コース、一般就労からの離職者に対する再チャレンジコースを新設】	
* 障害者授産施設の工賃アップ支援	31
【商品力のアップ、販路拡大等に対する支援。◎産業団地内企業との連携による共同受発注システムの可能性調査。◎農業を行う授産施設に対する支援】	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	45
【企業への障害者雇用の場の創出支援に重点的に取り組むセンターを運営】	
* 障害者就労支援センターの設置促進	28
【障害者の就労支援等を行うためにセンターを設置する市町村への助成】	
◎ 知的障害者の雇用推進	1
【知的障害者の雇用推進のため、県庁で臨時職員採用】	
◎ 特別支援学校高等部生徒の就労支援	8
【職業教育アドバイザー・就労支援サポーターの配置、就労支援連絡会の設置等】	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援の強化	3
◎ 障害者の芸術・文化活動の推進	3
【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催の検討等】	
◎ 障害者の人材育成支援	5
【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】	
□ 特別養護老人ホームの新設・増床の促進	2,455
【20年度整備床数：720床、累計：21,060床（さいたま市・川越市整備分を含む）。◎地域密着型特養の整備。既存施設改築等の促進】	
□ 医師確保対策の強化	8
◎ 開業医による小児科・産科病院の支援	8
【小児科、産科の病院勤務医不足に対応するため、地域の開業医が中核的病院に来院する軽症患者等の診療を支援するモデル事業の実施】	
◎ 安心できるお産環境の整備	89
【ハイリスク分娩の母体搬送先の調整を行う専用窓口の設置。NICU（新生児集中治療室）整備に対する支援。助産師による産科勤務医の支援】	
* 医師確保対策の推進	9
【臨床研修医等を県内病院に誘導】	
□ 難病対策の充実	5,317
【特定疾患（いわゆる難病）の患者に対する医療給付。県単独での指定疾患数9は全国3位】	

□ 肝炎対策の推進	1,108
【◎インフルエンザ予防接種に対する医療費助成、肝炎に関する正しい知識の普及啓発】	
□ がん医療提供体制の強化	59
【がん診療拠点病院の機能強化、専門分野（がん）看護師の育成。県立がんセンター施設整備の検討】	
□ 特定健康診査・特定保健指導の支援	1,086
【生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成】	
□ 後期高齢者医療対策	35,502
【後期高齢者医療制度の施行に伴う法定負担、制度安定のための基金積立て】	
□ 埼玉県立大学の機能強化	29
【◎公立大学法人へ移行するための準備、大学院開設に向けた学生募集及び設備整備】	
【3 もっと安心・安全】	
□ 既存建築物の耐震化の促進	2,925
* 県有建築物の耐震改修	2,925
【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】	
* 県庁舎の耐震改修	1,194
【本庁舎・第二庁舎・第三庁舎・職員会館の耐震改修、別館・衛生会館の耐震改修設計等】	
* 震災に強いまちづくりに向けた市町村支援（ふるさと創造資金）	302
【市町村が実施するハザードマップ作成・小中学校等耐震診断への助成】	
* 民間建築物の耐震診断・耐震改修の促進	167
【病院や百貨店等多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成】	
□ 宅地耐震化の推進	24
【大規模盛土造成地の耐震化に向けた調査の実施】	
□ 埼玉県業務継続計画の策定	5
【災害時において優先すべき業務の継続や早期回復を図るための計画を策定】	
□ 警察の人的基盤の強化	
* 警察非常勤職員の増員	53人
【交番相談員50人、留置管理業務専門員3人】	
□ 警察の物的基盤の強化	
◎ 機動センター庁舎の建設	238
【老朽化、狭小化が著しい庁舎の建替。20～21年度の2か年継続事業、総額：1,998百万円】	
◎ 寄居警察署庁舎の調査設計	69
【老朽化、狭小化の著しい寄居警察署の改築に向けた調査設計】	
◎ 西入間警察署庁舎の建設	291
【20～22年度の3か年継続事業、総額：3,216百万円、開署予定：22年9月】	
* 上尾警察署庁舎の建設	1,057
【18～20年度の3か年継続事業、総額：3,746百万円、開署予定：20年10月】	



* 交番及び駐在所の改築（債務負担行為等） 【交番5か所、駐在所5か所の改築】	403
◎振り込め詐欺事件に対する対応力の強化 【事件情報の共有・捜査の効率化を図るために情報管理システムを導入】	9
□防犯のまちづくりの総合的推進	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	4
【◎「おがまち防犯隊コバトソリレー」の実施、自主防犯一斉パトロールの実施等】	
* 安心・安全の公園づくりの推進	41
【防犯の視点から公園施設を見直し、園路灯を改修】	
* 子どもあんしん登下校の推進	2
【新入生用防犯リーフレット、ポラソナイア活動マニュアルの作成】	
* 地域ぐるみの学校安全体制の整備	36
【地域毎に学校の安全確保を行うスクールガード・リーダーを配置し、学校の巡回指導等を実施】	
□交通安全の推進	
◎交通安全事故ゼロ大作戦の実施	18
【県内全域での高齢者世帯訪問、高齢者交通安全指導者による交通安全活動、自転車教室、病院・薬局における交通安全アトバイスの実施】	
* 身近な道路の安心・安全確保	35,815
【重点箇所への集中投資によるメリハリとスピード感のある道路整備の推進（3年間で交差点55か所を整備する交差点スムーズ55作戦、通学路の歩道整備等）】	
* 人身事故多発地区への交通安全対策（一部ふるさと創造資金）	66
【人身事故多発地区（10地区）を対象とした市町村が行う交通安全施設整備に対する助成等】	
* 交通安全施設の整備	2,999
【信号機の新設・改良（341基）、道路標識の整備（4,424本）等】	
□防災関連公共事業の推進	
* 治水・砂防の推進	31,672
【時間雨量50mm程度に対応するための治水対策・土砂災害対策の推進等】	
* 農山村の防災対策の強化	1,852
【治山・農地防災事業の推進】	
* 災害に強い道路整備の推進（一部再掲）	5,293
【既設橋りょうの耐震補強、老朽化への対応等】	
* 洪水ハザードマップ調査の促進	9
【市町村が作成する洪水ハザードマップの調査に対する助成】	
□安全な水の安定的な供給	225
◎浄水場における浄水方法最適化の検討	
【最適な浄水方法を比較検討する実験調査の実施（20年度は実験設備の設置、21年度から23年度の3か年で比較実験調査）】	

戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略

【1 あったか子育て】

□子育てムーブメントの創出

\* パパ・ママ応援ショップの拡充

【◎パパ・ママ応援ショップの協賛店舗のうち、優れたものを表彰】

\* 社会全体が子育てを家庭を応援する気運の醸成

【働き方の見直し、◎子育て応援ウェアマップの作成、父親の子育て参加の促進等】

\* 企業の子育て応援の推進

【仕事と家庭の両立支援について理解し、子育てを応援する企業を拡大】

□地域の子育て環境支援

\* 地域子育て応援タウンの推進

【基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体の子育て力を底上げ】

\* 子育て支援センター設置の促進

【保育所等を拠点とする地域の子育て支援】

□保育所待機児童対策

◎企業内保育所の整備促進

【企業内保育所の施設整備費等に対する助成】

\* 認定こども園の整備促進

【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設改修に対する助成】

\* 認可外保育施設の利用促進

【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】

\* 家庭保育室等の支援

【家庭保育室等に対する運営費の助成】

\* 駅前等の保育サービス施設の整備促進

【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】

\* 一時・特定保育の促進

【一時・特定保育を行う保育所に対する運営費の助成】

\* 預かり保育の促進

【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】

□保育サービスの質的向上

\* 低年齢児保育等の促進

【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】

\* 病児一時預かり保育室の整備促進

【病児の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】

□放課後における児童の健全な育成支援

\* 放課後児童クラブの整備促進

【学校の余裕教室を利用した放課後児童クラブ整備の促進及び運営支援】

\* 放課後子ども教室の整備促進

【余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動を行う場を確保】

園学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成 【地域住民や保護者が、ボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団を編成等】	191
□児童の虐待防止と保護の充実	
◎南児童相談所移転・一時保護所棟の整備 【南児童相談所をさいたま市から川口市へ移転するとともに一時保護所を整備】	37
*児童虐待ケア対策の強化 【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】	34
◎開業医による小児科・産科病院への支援(再掲) 【小児科、産科の病院勤務医不足に対応するため、地域の開業医が中核的病院に来院する軽症患者や通常分娩を支援するモデル事業の実施】	8
〔2 子どもを鍛える〕	
□埼玉県教育振興基本計画の策定 【21年度を初年度とする「埼玉県教育振興基本計画」の策定】	4
□子どもたちの確かな学力の育成 *教育に関する3つの達成目標の総合的な推進 【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証】	8
*埼玉県学習状況調査の実施 【県独自に問題を作成した学習状況調査の実施及び調査結果の分析等】	28
◎学力を伸ばす総合的な取組 【全国学力・学習状況調査等の結果を検証し、学校課題解決プログラムモデルを開発。各学校でのプログラム作成・実践の支援】	5
□科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成 【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】	10
□高等学校等奨学金の貸与 【国公立高校生へ全国一の水準で奨学金を貸与】	1,370
□埼玉の子ども70万人体験活動の実施 【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】	120
□家庭教育の支援 【「親の学習」の研究開発・推進】	5
□学校教育に係る市町村の総合助成(一部再掲) *いじめ・不登校対策の充実 【相談員を全中学校(さいたま市を除く)に配置】	465
*学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもの社会力の育成等 【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進、◎小学校と中学校の連携事業等】	34
◎学校応援団の組織づくりの推進(再掲) 【市町村における学校応援団の組織編成に関する取組を支援】	191

□特別支援教育の充実	
*県立特別支援学校の教室不足対策 【高校内分校3校(南部・西部・東部)の開校、知的障害特別支援学校の設置】	2,336
◎特別支援学校高等部生徒の就労支援(再掲) 【職業教育アドバイザー・就労支援サポーターの配置、就労支援連絡会の設置等】	8
◎特別支援教育支援員及びボランティアの活用研究 【モデル市においてボランティア等の活用方を研究し、活用モデル事例集として作成・配布】	4
◎小中学校等への支援のための特別支援学校に非常勤講師を配置 【小中学校に在籍する障害のある児童生徒等の支援を行うため、特別支援学校に非常勤講師を配置】	37
*障害児の潜在的な能力開発の推進 【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的な能力の開発】	7
□県立高等学校の再編整備の推進	
*21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)の策定 【推進計画(後期)の策定、全日制「学び直しができる高校」の設置検討】	3
*県立高等学校の再編整備 【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】	1,867
◎学び直しの支援 【基礎学力の定着と不登校の防止を図るため、30分授業や個別指導等を実施】	3
□県立高等学校の特色化の推進 【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】	90
□いじめ・不登校対策	
◎ネットいじめ・トラウマへの対応 【ネットいじめ等に対応でマニュアル・対応事例集の作成、関係機関による対策検討委員会の設置】	1
*いじめ・不登校相談体制の充実 【スクールカウンセラー、◎スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置】	281
*相談員を全中学校367校(さいたま市を除く)に配置(再掲) 【市町村が行う相談員配置を支援】	465
*電話教育相談の実施 【365日24時間の電話教育相談の実施】	47
*不登校児童生徒の自主性や社会性を育成 【NPO等と連携して、自然体験活動や親子共同参加による農業体験活動を実施】	2
◎命の大切さ、思いやりの心を育む道徳教育の推進 【命の大切さを教えるプログラムの作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】	5
□非行防止対策の徹底	
*青少年の非行防止対策の推進 【◎関係行政機関やNPO・民間団体との連携・協働による官民一体となった非行少年の再チャレンジ(立ち直り)支援等】	4
*地域非行防止ネットワーク推進 【教育事務所に地域非行防止ネットワーク推進員を配置、その推進員を中心に警察・児童相談所・民生委員等が連携し、家庭訪問やパトロール活動等を実施】	16

□私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費の助成	33,363
【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	4,015
【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学学生、県外私立高等学校(全日制課程)等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】	
□ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	16
【生徒の企業実習や企業技術者等による学校での実践指導等】	
□産業人材育成に向けた総合的な支援	12
【教育界・産業界・行政等が連携し就学期から就業期までライフタイムにに応じた産業人材を育成】	
<b>戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略</b>	
【1 がんばれチャレンジ経営】	
□県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資	融資枠：4,200億円
【借換資金(500億円)の創設等に伴う融資枠の拡大】	
◎地域産品・産業集積のブランド力向上	12
【ブランド戦略会議(仮称)の設置。ラジオや車内広告等を活用した県内企業の技術力PR】	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	33
【知的財産総合支援センター埼玉において知的財産アドバイザー等を活用した総合相談の実施、知的財産に関するセミナーの開催等】	
* 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援	16
【中小企業の産学連携に関する総合相談の実施、産学官による共同研究体の運営を支援】	
* 県内企業の海外ビジネス支援	29
【埼玉国際ビジネスサポーターセンターを核とした海外取引相談や情報提供等】	
□商店街の振興	
* 商店街活性化のための人材育成	7
【地域商業の共通課題を研究する商店街等に対し専門家を派遣。◎商店街活性化に取り組んでいる女性商業者の連携・交流を支援。若手商業者を対象に埼玉あきんど未来塾の開催】	
* 商店街活性化のための環境整備	38
【商店街が市町村と一体となって行う商店街地域でのハード整備を支援】	
* 商店街夢チャレンジ	11
【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、大学等による企画提案型事業への支援】	
□埼玉農産物のブランド化の推進	34
【高品質で安全・安心な県産農産物をPRし、販路の拡大を推進】	
□都市地域農業の支援	3
【多様な公益性的機能を持つ農地保全のため、都市地域で営農する農業者を支援】	
□地域農業と食品産業の連携推進	2
【食品産業と農林水産業との連携の場を創出し、県産農産物の利用を促進】	
【2 とことん産業集積】	
□企業誘致による産業振興と経済の活性化	
* 企業の誘致及び立地企業のフォローアップ	40
【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】	
* 産業立地促進の助成	824
【県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成】	
* 外資系企業誘致の強化(再掲)	21
【埼玉国際ビジネスサポーターセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】	
◎産業技術総合センター北部研究所の機能強化	58
【産業技術総合センター北部研究所に機械・金属試験機器を整備】	
□新都市ビジネス交流プラザの運営	101
【起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携のための相談・情報提供・マッチングの支援】	
□創業・ベンチャー支援センターの運営	53
【創業家やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。開業アドバイザーによる相談、創業希望者や起業家を対象にしたセミナーの開催】	
□圏央道インターチェンジ周辺の産業基盤の整備	
◎企業立地の促進	3
【立地に係るニーズ情報、事業展開に関する調査を実施(自動車関連産業、食品製造業、流通加工業)】	
* 地元市町と連携した産業団地の整備	7,860
【葛飾南部産業団地及び川越第二産業団地の整備(21年度完成予定)、◎埼玉国道122号沿道地区産業団地の整備(22年度完成予定)、新たな産業団地整備可能性調査の実施】	
* 田園都市産業ゾーンの環境共生を推進	5
【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に緑地空間を創出する経費の一部を助成、産業団地のまち開きに併せて住民参加型植樹祭を開催する経費の一部を助成】	
* 圏央道インターチェンジ周辺道路の整備(一部再掲)	5,077
【圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備】	
◎圏央道インターチェンジ周辺における園芸産地の形成	6
【本県の特徴を生かした新たな園芸産地形成に向けた取組の支援】	

**戦略Ⅳ 地域の魅力 創造戦略**

**【1 どこでも楽々行ける】**

**□道路交通網の整備推進(一部再掲)**

21,215

【優先度の高い箇所を重点的に整備(高速道路へのアクセス道路や県土をネットワーク化する幹線道路の整備、総合的な交通渋滞対策の推進)】

**□交差点スムーズ55作戦の推進(再掲)**

4,100

【交通渋滞の緩和や交通事故の減少に効果の高い交差点55か所を3か年で集中的に整備】

**□みんなに親しまれる駅づくりの促進(ふるさと創造資金)**

540

【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】

**□バスの利用促進**

172

【ノンストップバス導入への助成等】

**□地下鉄7号線延伸線の基本計画調査**

10

【地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査】

**□埼玉高速鉄道の経営基盤強化**

2,450

【埼玉高速鉄道(株)の安定的な資金調達を支援するための出資等】

**【2 わくわく文化・スポーツ】**

**□文化芸術に親しめる環境づくり(一部再掲)**

1,574

【彩の国さいたま芸術劇場(◎音楽劇「ガラスの仮面」の上演)、近代美術館等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】

**□全国生涯学習フェスティバルの推進**

30

【21年度に本県で開催する全国生涯学習フェスティバルの準備経費】

**□障害者の芸術・文化活動の推進(再掲)**

3

【「埼玉県障害者芸術・文化祭(仮称)」の開催の検討等】

**□障害者の人材育成支援(再掲)**

5

【障害者による芸術・文化・芸術の発表活動に対する支援】

**□平成20年度全国高等学校総合体育大会の開催**

1,959

【総合開会式を7月28日にさいたまスーパーアリーナで、競技種目別大会を7月29日～8月20日に県内29市町及び東京都江東区で開催】

**□スポーツ振興のまちづくり**

9

**\*総合型地域スポーツクラブの育成・支援**

【◎親子で楽しむ体験教室、トップ選手とふれあう子どもスポーツ体験教室等の開催。専任指導員の配置、指導者の派遣】

**◎スポーツを通じたまちづくりのための環境整備**

9

【県立学校体育施設等の開放の充実、企業や大学等が所有するスポーツ施設の地域開放を促進、埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進会議(仮称)の設置】

**□国際ジュニアサッカー大会の開催**

24

【小学生以下の国際交流サッカー大会。7月22日～28日に埼玉スタジアム2002ほかで開催】

**【3 環境をまもるつくる】**

**□緑の保全と創出**

**◎彩の国みどりの基金の創設(再掲)**

1,438

【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用】

**◎みどりの街なみづくりの推進**

65

【市街地の緑の創出に寄与する事業に対する補助、緑あふれる空間づくりコンテストの実施等】

**\*くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進**

249

【近郊緑地特別保全地区の保全事業の実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援】

**\*緑のトラスト保全地取得**

288

【トラスト保全第10号地「澤野の里(加須市)」の取得等】

**□里川再生への取組**

**◎里川再生テクノロジーの開発普及(再掲)**

14

【環境科学国際センターが開発した水質浄化技術を実用化。地域に応じた里川再生手法の提案等】

**◎里川づくり県民推進事業(再掲)**

42

【水辺再生100プランと連携した河川浄化活動を県民運動として推進。廃食油回収・再利用モデル事業の実施】

**□太陽光発電の積極的導入**

**◎県有施設への導入(一部再掲)**

372

【戸田公園、県立浦和高等学校(その他エコ改修含む)、県立大宮武蔵野高校へ太陽光発電を導入】

**◎民間施設への導入支援**

融資枠：2億円

【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を創設】

**□地球温暖化対策の推進**

**\*エコファースト認証制度の普及促進**

13

【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】

**\*ヒートアイランド現象対策の推進**

6

【◎ヒートアイランド対策ガイドライン(仮称)の策定】

**◎CO2の削減対策**

4

【エコドライブの推進、CO2見える化の推進、カーボンプラント運動の推進】

**□バイオマスエネルギーの利活用促進**

**◎地域バイオマス利活用施設の整備**

1,500

【食品残さ等を燃料や飼料に転換するための新たな施設整備に対する助成】

**\*木質バイオマスエネルギーの活用支援**

15

【ペレットストーブ等の普及促進】

**\*多様なバイオマスの総合的な利活用**

2

【バイオマスの普及促進、バイオ燃料用イネの育種】

**□スギ花粉の削減**

171

【花粉症の原因の一つとされているスギ花粉を削減するため、森林組合等が山間地域のスギ林で行う強度間伐等を支援し、針広混交林や複層林へ誘導】

□青空再生自動車対策の推進	419
【粒子状物質減少装置の装着費用の助成、低公害車の購入等に対する融資、ドライバーズ車運行規制に係る検査・指導等】	
□大気環境石綿対策の推進	56
【石綿使用建物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等】	
□彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業の推進	405
【PFI事業者の募集・選定、環境影響評価の実施等】	
□廃棄物の不法投棄対策の強化	49
【⑩排出事業者への立入指導の強化】	
□環境分野での国際貢献	7
【環境科学国際センターにおける海外研究機関との研究交流、開発途上国への技術支援】	
□侵略的外来生物対策の推進	9
【外来生物(アライグマ・カミツキガメ)の防除等の緊急対策】	
圏ゆとりとチャンスの田園都市づくりのための土地利用指針の策定	10
【快適でゆとりとにぎわいのある田園都市の創造に向けた土地利用指針を策定】	
□西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)の整備(債務負担行為等)	13,267
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備(PFI手法を導入)。20年度:事業者決定、21~23年度:設計建設、24~43年度:管理運営】	
□東部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)の整備	16
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備】	
□さいたま新都心第8-1A街区整備事業の推進	9,464
【事業用地の買戻し及び実施設計、財産交換契約等に係る優先交渉権者(MNDさいたま)との協議等の実施】	
□土地区画整理事業の促進	
* 本庄新都心土地区画整理事業の推進	2,000
【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】	
* つくばエクスプレス沿線地域の整備推進	4,181
【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】	
* 土地区画整理事業による整備促進	4,404
【最重点地区3地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】	
□県営公園整備の推進	3,742
【羽生水郷公園(21年春拡張区域の一部開設)、さきたま古墳公園等の整備】	
□安全な県営公園施設の整備推進	477
【公園施設の危険箇所修繕等】	
□流域下水道の整備	53,790
【荒川左岸南部ほか7流域の下水道事業の計画的な実施】	
□外国人旅行者の誘客	2
【外国人個人旅行者をターゲットにした誘客事業を市町村等と共同で実施】	

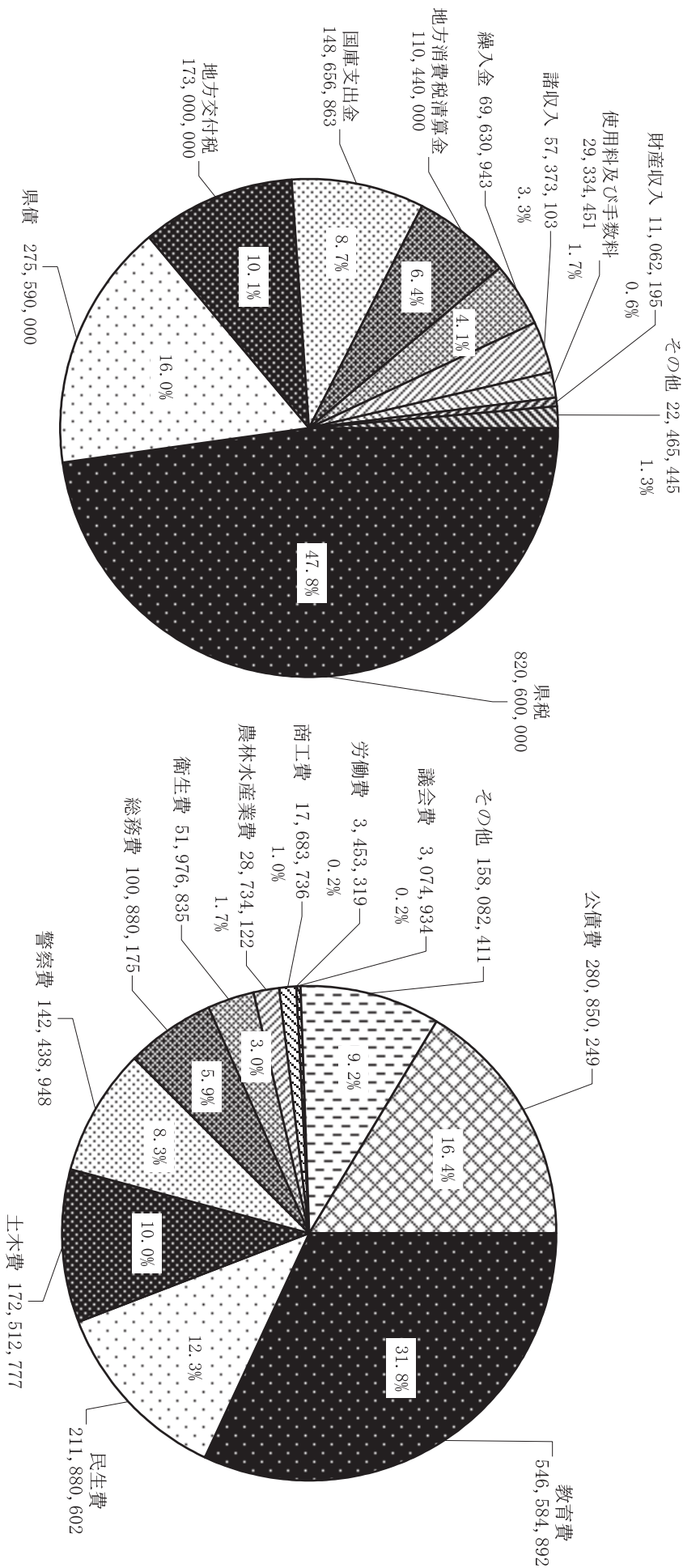


第1図

平成20年度一般会計歳入歳出款別構成

歳 入 歳 出

(単位 千円)



第1表

平成20年度一般会計歳入歳出款別予算額

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成20年度		平成19年度		比較増△	伸び率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 県 税	820,600,000	47.8	823,300,000	48.1	△2,700,000	△0.3
2 地方消費税清算金	110,440,000	6.4	114,988,000	6.7	△4,548,000	△4.0
3 地方譲与税	4,942,000	0.3	4,918,000	0.3	24,000	0.5
4 地方特例交付金	9,557,000	0.6	5,392,000	0.3	4,165,000	77.2
5 地方交付税	173,000,000	10.1	179,600,000	10.5	△6,600,000	△3.7
6 交通安全対策特別交付金	2,368,000	0.1	2,650,000	0.2	△282,000	△10.6
7 分担金及び負担金	5,001,656	0.3	6,581,258	0.4	△1,579,602	△24.0
8 使用料及び手数料	29,334,451	1.7	29,527,578	1.7	△193,127	△0.7
9 国庫支出金	148,656,863	8.7	146,951,654	8.6	1,705,209	1.2
10 財産収入	11,062,195	0.6	12,655,677	0.8	△1,593,482	△12.6
11 寄附収入	113,800	0.0	182,300	0.0	△68,500	△37.6
12 繰入金	69,630,943	4.1	51,666,830	3.0	17,964,113	34.8
13 繰越収	482,989	0.0	383,287	0.0	99,702	26.0
14 諸 収	57,373,103	3.3	60,163,416	3.5	△2,790,313	△4.6
15 県 債	275,590,000	16.0	271,911,000	15.9	3,679,000	1.4
合 計	1,718,153,000	100.0	1,710,871,000	100.0	7,282,000	0.4

(歳出)

(単位 千円)

款別	平成20年度		平成19年度		比較増減		伸び率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	金額	△減	
1 議 会 費	3,074,934	0.2	3,134,582	0.2	△ 59,648	△ 1.9	
2 総 務 費	100,880,175	5.9	94,978,525	5.6	5,901,650	6.2	
3 民 生 費	211,880,602	12.3	205,117,536	12.0	6,763,066	3.3	
4 衛 生 費	51,976,835	3.0	53,508,426	3.1	△ 1,531,591	△ 2.9	
5 労 働 費	3,453,319	0.2	3,972,598	0.2	△ 519,279	△ 13.1	
6 農 林 産 業 費	28,734,122	1.7	29,746,035	1.7	△ 1,011,913	△ 3.4	
7 商 工 業 費	17,683,736	1.0	15,650,628	0.9	2,033,108	13.0	
8 土 木 費	172,512,777	10.0	174,886,456	10.2	△ 2,373,679	△ 1.4	
9 警 察 費	142,438,948	8.3	142,710,480	8.4	△ 271,532	△ 0.2	
10 教 育 費	546,584,892	31.8	540,956,462	31.6	5,628,430	1.0	
11 災 害 復 旧 費	153,806	0.0	89,920	0.0	63,886	71.0	
12 公 債 費	280,850,249	16.4	280,220,721	16.4	629,528	0.2	
13 諸 支 出 金 費	157,428,605	9.2	165,398,631	9.7	△ 7,970,026	△ 4.8	
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0	
合 計	1,718,153,000	100.0	1,710,871,000	100.0	7,282,000	0.4	

第2表

平成20年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位:千円)

性質別	平成20年度		平成19年度		比較増額	伸縮率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
給義投	670,425,562	39.0	671,093,939	39.3	△668,377	△0.1
資	345,247,014	20.1	341,217,597	19.9	4,029,417	1.2
国庫	180,790,421	10.5	179,025,725	10.5	1,764,696	1.0
業務的補助	48,861,647	2.8	49,298,136	2.9	△436,489	△0.9
経費	32,736,819	1.9	38,693,483	2.3	△5,956,664	△15.4
事業費	99,191,955	5.8	91,034,106	5.3	8,157,849	9.0
事業費	2,720,786	0.2	2,486,351	0.1	234,435	9.4
事業費	201,038,715	11.7	193,607,660	11.3	7,431,055	3.8
事業費	29,314,625	1.7	31,996,019	1.9	△2,681,394	△8.4
事業費	70,539,541	4.1	76,995,559	4.5	△6,456,018	△8.4
事業費	30,908,540	1.8	32,621,819	1.9	△1,713,279	△5.3
事業費	187,167,796	10.9	181,826,331	10.6	5,341,465	2.9
合計	1,718,153,000	100.0	1,710,871,000	100.0	7,282,000	0.4

(4) 特別会計

特別会計の平成20年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

14 会計合計での予算額は3,660億4,449万5千円で、前年度当初予算額に対し、188億1,689万2千円、5.4パーセントの増となっています。



第3表 平成20年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会計名	平成20年度	平成19年度	比較増△減額	伸び率 (%)
	予算額	予算額		
公証市町村振興事業	175,198,140	150,489,222	24,708,918	16.4
災害救助事業	39,185,111	40,969,999	△1,784,888	△4.4
母子寡婦福祉資金	14,249,940	13,711,167	538,773	3.9
小規模企業者等設備導入資金	341,579	333,124	8,455	2.5
農業改良資金	497,010	420,572	76,438	18.2
林業・木材産業改善資金	1,954,740	3,056,393	△1,101,653	△36.0
本用多静六博士育英事業	201,874	225,843	△23,969	△10.6
流域域下水道事業	39,195	39,055	140	0.4
高等学校等奨学金事業	49,407	41,463	7,944	19.2
高等学校等奨学金事業	17,780,926	7,233,964	10,546,962	145.8
高等学校等奨学金事業	53,790,468	54,817,724	△1,027,256	△1.9
高等学校等奨学金事業	18,861,034	16,950,920	1,910,114	11.3
高等学校等奨学金事業	1,369,770	664,849	704,921	106.0
高等学校等奨学金事業	42,525,301	58,273,308	△15,748,007	△27.0
合計	366,044,495	347,227,603	18,816,892	5.4

第4表

## 平成20年度特別会計当初予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	175,198,140					112,360,140	100,000		62,838,000	39,085,111		
証券	39,185,111											
市町村振興事業	14,249,940			66,926		9,199,420	1	4,983,593				
災害救助事業	341,579	150,749		28,948		161,881	1					
母子寡婦福祉資金	497,010					35,236	134,065	327,709				
小規模企業者資金	1,954,740					9,700	250,308	1,694,732				
農業改良資金	201,874					22,966	26,287	119,403	33,218			
林業・木材産金	39,195					170	20,979	18,046				
改善六事博	49,407			3,953		22,326	1	23,127				
多英地事業	17,780,926			12,866,725		4,914,199	1					
流域下水道事業	53,790,468	12,594,900		9,461	75,629	25,723,014	1,361,688	2	6,602,000			
県管住宅事業	18,861,034	1,512,781		7,724,803	79,605	6,431,192	1	31,652	3,081,000			
高奨学金事業	1,369,770				1	672,394	677,658	19,717				
公営競技事業	42,525,301			222,870			2	753,729			41,420,687	128,013
合計	366,044,495	14,258,430	7,734,265	13,344,657	25,723,014	141,253,398	2,570,992	7,971,710	72,554,218	39,085,111	41,420,687	128,013

## 2 平成20年度上半期の財政状況

## (1) 歳入歳出予算の執行状況

平成20年9月30日現在の一般会計及び特別会計(14会計)の執行状況は、第5表及び第6表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,478億109万2千円に対し、上半期の収入済額は7,556億3,154万6千円で、予算現額に対する割合は43.2パーセントとなっております。また、支出済額は6,481億5,344万6千円で、予算現額に対する割合は37.1パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で1.4ポイントの減、予算現額に対する支出率で1.2ポイントの減となっております。

特別会計は、歳入歳出予算現額3,785億8,808万4千円に対し、上半期の収入済額は1,313億7,503万4千円で、予算現額に対する割合は34.7パーセントとなっております。また、支出済額は1,187億9,526万2千円で、予算現額に対する割合は31.4パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で0.1ポイントの増、予算現額に対する支出率で1.9ポイントの増となっております。

次に、平成19年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,203億4,284万6千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,513億2,985万円で、平成19年度中との累計額は1兆6,826億2,303万3千円となり、予算現額に対する割合は97.8パーセントとなっております。また、出納整理期間中の支出済額は1,226億6,437万円で、平成19年度中との累計額は1兆6,731億5,424万7千円となり、予算現額に対する割合は97.3パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率は0.1ポイントの増、支出率は0.2ポイントの増となっております。

特別会計は、歳入歳出予算現額3,417億6,653万5千円に対し、出納整理期間中の収入済額は176億3,091万5千円で、平成19年度中との累計額は3,465億4,371万円となり、予算現額に対する割合は101.4パーセントとなっております。また、出納整理期間中の支出済額は92億9,000万6千円で、平成19年度中との累計額は3,160億9,992万4千円となり、予算現額に対する割合は92.5パーセントとなっております。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率では1.0ポイントの減、予算現額に対する支出率では2.7ポイントの減となっております。

第5表

平成20年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

款 別	予 算 現 額	(単位 千円)	
		収入済額	予算現額に対する収入率 (%)
1 県 税	820,600,000	393,044,598	47.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	110,440,000	66,410,390	60.1
3 地 方 特 例 交 付 金	4,942,000	1,384,176	28.0
4 地 方 交 付 金	9,557,000	10,667,946	111.6
5 地 方 交 付 金	173,000,000	134,711,903	77.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,368,000	1,201,665	50.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,065,651	403,583	8.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29,334,451	12,270,324	41.8
9 国 庫 支 出 金	157,943,278	46,383,055	29.4
10 財 産 収 入 金	11,062,195	2,570,252	23.2
11 寄 附 金	113,800	49,855	43.8
12 繰 入 金	69,630,943	10,343,211	14.9
13 繰 越 金	4,052,116	9,466,747	233.6
14 諸 収 入	58,344,658	12,733,841	21.8
15 県 債 入	291,347,000	53,990,000	18.5
合 計	1,747,801,092	755,631,546	43.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

款 別	予 算 現 額	(単位 千円)	
		支出済額	予算現額に対する支出率 (%)
1 議 会 費	3,074,934	1,481,343	48.2
2 総 務 費	100,905,478	38,635,444	38.3
3 民 生 費	212,788,105	81,597,356	38.3
4 衛 生 費	51,976,835	25,326,583	48.7
5 労 働 費	3,453,319	1,435,282	41.6
6 農 林 水 産 業 費	29,454,692	7,269,624	24.7
7 商 工 業 費	17,683,736	6,043,339	34.2
8 士 木 費	199,928,968	54,979,987	27.5
9 警 察 費	142,452,073	61,108,805	42.9
10 教 育 費	546,703,254	227,944,870	41.7
11 災 害 復 旧 費	657,199	383,741	58.4
12 公 債 償 還 費	280,850,249	61,934,468	22.1
13 諸 支 出 金	157,428,605	80,012,604	50.8
14 予 備 費	443,645		
合 計	1,747,801,092	648,153,446	37.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第6表

## 平成20年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入率 (%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する支出率 (%)
公債	175,198,140	50,000,000	28.5	175,198,140	58,699,429	33.5
証券	39,185,111	19,551,759	49.9	39,185,111	13,260,094	33.8
町村振興事業	14,253,273	3,333	0.1	14,253,273	34,261	0.2
災害救助事業	341,579	0	0.0	341,579	0	0.0
母子寡婦福祉資金	497,010	434,227	87.4	497,010	147,230	29.6
小規模企業者等設備導入資金	1,954,740	754,581	38.6	1,954,740	244,034	12.5
農業改良資金	201,874	145,862	72.3	201,874	43,449	21.5
林業・木材産業改善資金	39,195	78,909	201.3	39,195	15,075	38.5
本多静六博士育英事業	49,407	14,406	29.2	49,407	17,343	35.1
用地水道事業	17,780,926	10,911,814	61.4	17,780,926	14,218,959	80.0
流域管下住宅事業	66,144,123	29,245,797	44.2	66,144,123	14,654,341	22.2
高等学校等奨学金事業	19,047,635	4,200,232	22.1	19,047,635	5,683,704	29.8
高等学校等奨学金事業	1,369,770	1,373,808	100.3	1,369,770	984,702	71.9
管競技事業	42,525,301	14,660,306	34.5	42,525,301	10,792,641	25.4
合計	378,588,084	131,375,034	34.7	378,588,084	118,795,262	31.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。



第7表

## 平成19年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収 入 率 (%)
		平成20年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 県 税	809,900,000	763,198,894	48,934,846	812,133,740	100.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	114,642,000	114,642,746	0	114,642,746	100.1
3 地 方 特 例 交 付 金	4,918,000	3,497,049	1,497,194	4,994,243	101.6
4 地 方 交 付 金	5,541,017	5,541,017	0	5,541,017	100.0
5 地 方 交 付 税	178,154,988	177,967,043	0	177,967,043	99.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,650,000	2,616,133	0	2,616,133	98.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,222,441	4,603,175	1,524,929	6,128,104	98.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29,587,792	25,961,839	2,910,215	28,872,054	97.6
9 国 庫 支 出 金	155,566,862	130,481,364	14,118,433	144,599,797	93.0
10 財 産 収 入	11,315,486	9,506,157	1,204,587	10,710,744	94.7
11 寄 附 金	193,300	153,660	17,018	170,678	88.3
12 繰 入 金	17,071,815	14,618,039	△442,526	14,175,513	83.0
13 繰 越 収 入	10,218,072	10,218,072	0	10,218,072	100.1
14 諸 収 入	64,700,073	59,382,995	2,661,154	62,044,149	95.9
15 県 債	309,661,000	208,905,000	78,904,000	287,809,000	92.9
合 計	1,720,342,846	1,531,293,183	151,329,850	1,682,623,033	97.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支出率 (%)
		平成20年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 議 会 務 生 産 業	3,009,775	2,925,393	△ 4,638	2,920,755	97.0
2 総 民 生 生 産 業	91,035,822	73,504,420	14,693,583	88,198,003	96.9
3 衛 生 生 産 業	203,028,822	190,083,914	6,157,886	196,241,800	96.7
4 農 林 水 産 業	53,203,391	51,101,011	△ 39,253	51,061,758	96.0
5 商 工 業	3,763,458	3,281,693	312,612	3,594,305	95.5
6 農 林 水 産 業	28,943,658	24,933,693	3,088,305	28,021,998	96.8
7 商 工 業	15,175,700	13,365,935	1,453,728	14,819,663	97.7
8 土 木 業	198,681,737	138,406,747	32,008,304	170,415,051	85.8
9 警 察 業	140,640,516	127,110,730	12,427,923	139,538,653	99.2
10 教 育 業	536,988,125	482,217,503	52,404,489	534,621,992	99.6
11 災 害 復 旧 費	1,188,857	483,120	124,869	607,989	51.1
12 公 債 費	279,588,685	279,427,225	36,562	279,463,787	99.9
13 諸 支 出 金 費	164,700,226	163,648,493	0	163,648,493	99.4
14 予 備 費	394,074				
合 計	1,720,342,846	1,550,489,877	122,664,370	1,673,154,247	97.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

## 平成19年度特別会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率 (%)
		平成20年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債	146,661,263	146,661,245	0	146,661,245	99.9
証 紙	39,040,189	39,736,099	13,383	39,749,482	101.8
市 町 村 振 興 事 業	12,980,955	12,621,106	△ 42,183	12,578,923	96.9
災 害 救 助 事 業	336,317	21,061	0	21,061	6.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	420,572	575,223	3,784	579,007	137.7
小規模企業者等設備導入資金	2,549,540	2,830,673	706	2,831,379	111.1
農 業 改 良 資 金	229,560	234,928	3,938	238,866	104.1
林業・木材産業改善資金	39,055	99,185	460	99,645	255.1
本多静六博士育英事業	41,463	39,891	424	40,315	97.2
用 地 事 業	6,267,892	6,259,170	0	6,259,170	99.9
流 域 下 水 道 事 業	57,193,689	49,773,930	14,453,247	64,227,177	112.3
県 営 住 宅 事 業	18,359,780	16,927,324	1,396,802	18,324,126	99.8
高等学校等奨学金事業	664,849	1,324,213	433	1,324,646	199.2
公 営 競 技 事 業	56,981,411	51,808,747	1,799,921	53,608,668	94.1
合 計	341,766,535	328,912,795	17,630,915	346,543,710	101.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳出)

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に対する支出率 (%)
		平成20年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公債	146,661,263	146,661,245	0	146,661,245	99.9
証券	39,040,189	32,562,381	5,746,089	38,308,470	98.1
市町村振興事業	12,980,955	11,710,209	865,381	12,575,590	96.9
災害救助事業	336,317	0	21,061	21,061	6.3
母子寡婦福祉資金	420,572	315,106	9,369	324,475	77.2
小規模企業者等設備導入資金	2,549,540	1,763,054	772,398	2,535,452	99.4
農業改良資金	229,560	121,349	49,224	170,573	74.3
林業・木材産業改善資金	39,055	31,754	0	31,754	81.3
本多静六博士育英事業	41,463	36,333	1,404	37,737	91.0
用地事業	6,267,892	6,097,366	160,266	6,257,632	99.8
流域下水道事業	57,193,689	41,323,721	1,139,859	42,463,580	74.2
県営住宅事業	18,359,780	17,429,187	459,096	17,888,283	97.4
高等学校等奨学金事業	664,849	638,051	3,129	641,180	96.4
公営競技事業	56,981,411	48,120,162	62,730	48,182,892	84.6
合計	341,766,535	306,809,918	9,290,006	316,099,924	92.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

## (2) 一時借入金

平成20年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ39日間、合計で1兆7,010億3,179万9千円の一時借入れを行いました。

## (3) 県債

平成20年度上半期における一般会計の県債の状況は、第9表のとおりです。前年度末における県債の現在高は、2兆9,896億629万3千円で、上半期に新たに539億9,000万円を借り入れ、519億6,182万6千円を償還しました。



第9表

平成20年度県債現在高見込額(一般会計)

(単位:千円)

区分	平成19年度末		平成20年度上半期		平成20年9月末		平成20年度中		平成20年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通	2,298,667,056	77.0	50,920,000	45,682,200	2,303,904,856	77.1	183,469,000	200,166,836	2,281,969,220	75.0
(1) 総務	118,616,136	4.0	5,591,000	1,082,215	123,124,921	4.1	16,244,000	16,977,164	117,882,972	3.9
(2) 民生	35,765,641	1.2		517,467	35,248,174	1.2	2,872,000	1,845,315	36,792,326	1.2
(3) 衛生	36,643,594	1.2		1,089,806	35,553,788	1.2	46,000	2,767,964	33,921,630	1.1
(4) 労働	2,075,160	0.1		51,357	2,023,803	0.1	51,000	151,694	1,974,466	0.1
(5) 農林	75,342,013	2.5	2,032,000	1,162,323	76,211,690	2.5	6,265,000	8,695,245	72,911,768	2.4
(6) 商工	41,345,107	1.4	149,000	143,932	41,344,175	1.4	1,639,000	1,838,596	41,145,511	1.3
(7) 土木	1,602,271,805	53.6	40,333,000	33,071,304	1,609,533,501	53.8	129,220,000	132,428,952	1,599,062,853	52.5
(8) 公営住宅	89,478,074	3.0		4,066,341	85,411,733	2.9	1,845,000	9,259,683	82,063,391	2.7
(9) 警察	53,628,343	1.8		1,218,652	52,409,691	1.8	3,300,000	3,434,180	53,494,163	1.8
(10) 教育	148,927,924	5.0	2,821,000	1,923,028	149,825,896	5.0	14,944,000	14,756,468	149,115,456	4.9
(11) 諸支出金	94,573,259	3.2		1,355,775	93,217,484	3.1	7,043,000	8,011,575	93,604,684	3.1
2 災害復旧	1,229,471	0.0	15,000	185,651	1,058,820	0.0	119,000	397,307	951,164	0.0
(1) 農林	116,592	0.0	15,000	8,931	122,661	0.0	29,000	47,054	98,538	0.0
(2) 土木	1,073,484	0.0		176,720	896,764	0.0	90,000	331,663	831,821	0.0
(3) その他	39,395	0.0			39,395	0.0		18,590	20,805	0.0
3 その他	689,709,766	23.0	3,055,000	6,093,975	686,670,791	22.9	91,728,000	20,531,952	760,905,814	25.0
(1) 減税補てん	131,273,503	4.4		672,000	130,601,503	4.4		3,758,637	127,514,866	4.2
(2) 臨時税収補てん	15,722,920	0.5	2,182,000	4,496,896	13,408,024	0.4	4,275,000	5,058,220	14,939,700	0.5
(3) 臨時財政対策債	451,930,937	15.1		131,375	451,799,562	15.1	66,717,000	7,309,350	511,338,587	16.8
(4) 平成14年度減収補てん	30,759,000	1.0			30,759,000	1.0		969,120	29,789,880	1.0
(5) 平成19年度減収補てん	20,000,000	0.7			20,000,000	0.7			20,000,000	0.6
(6) 退職手当債	15,100,000	0.5			15,100,000	0.5	18,900,000	333,333	33,666,667	1.1
(7) その他	24,923,406	0.8	873,000	793,704	25,002,702	0.8	1,836,000	3,103,292	23,656,114	0.8
合計	2,989,606,293	100.0	53,990,000	51,961,826	2,991,634,467	100.0	275,316,000	221,096,095	3,043,826,198	100.0

## (4) 財産

## ア 公有財産

平成20年9月30日現在の公有財産の状況は、第10表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、荒川廃川敷(川越市内)の譲与及び旧春日部職員住宅用地の売払いによる減少です。建物については、上尾警察署の新築による増加です。出資による権利については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金の出資払込による増加です。

## イ 基金

平成20年9月30日現在の基金の状況は、第11表のとおりです。

第10表

## 平成20年度上半期公有財産状況

区分	平成20年3月31日現在					平成20年9月30日現在					増減 (B)-(A)
	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	23,975,032.10	9,272,417.80	682,684.57	2,605,353.82	36,535,488.29	23,921,770.45	9,304,464.80	689,930.76	2,544,951.92	36,461,117.93	△74,370.36
山林	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	0.00
建物	2,927,002.13	2,847,431.80	379,901.43	140,284.30	6,294,619.66	2,919,603.01	2,852,321.73	391,950.41	139,334.83	6,303,209.98	8,590.32
立木果有林	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	0.00
”果造林	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	0.00
地上権農地											
”山林	5.05	55.14		5,552.91	5,613.10	5.05	55.14		5,552.91	5,613.10	0.00
”その他	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等				53	53				56	56	3
有価証券				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利				135,225,090	135,225,090				135,268,930	135,268,930	43,840
電話加入権	4,626	1,116	53		5,795	4,627	1,114	55		5,796	1

第11表 平成20年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在	増△減△
財政調整基金	現金	千円	6,202,002	5,079,820	△1,122,182
	有価証券	千円	332,210	1,489,197	△1,156,987
	債権	千円	44,804	44,804	0
災害救助基金	現金	千円	3,007,837	2,463,020	△544,817
	有価証券	千円	151,383	151,383	0
	債権	千円	21,061	717,261	△696,200
県営住宅基金	現金	千円	3,983,535	3,978,333	△5,202
	有価証券	千円	3,040,400	3,792,292	△751,892
	債権	千円	51,216	51,216	0
本多静六博士盲英基金	現金	千円	277,731	225,906	△51,825
	有価証券	千円	6,502	58,530	△52,028
	債権	千円	204	0	△204
社会福祉施設整備基金	現金	千円	174,075	142,544	△31,531
	有価証券	千円	8,761	41,511	△32,750
	債権	千円	1,219	0	△1,219
土地開発基金	現金	千円	17,602,986	22,094,505	△4,491,519
	有価証券	千円	4,000,000	0	△4,000,000
	債権	千円	28,807,608	18,855,892	△9,951,716
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	3,391,690	3,524,925	△133,235
	有価証券	千円	2,122,134	2,475,372	△353,238
	債権	千円	1,258,434	0	△1,258,434
県債管理基金	現金	千円	205,444,886	168,464,349	△36,980,537
	有価証券	千円	68,844,418	107,529,691	△38,685,273
	債権	千円	35,773,797	34,069,060	△1,704,737
美術作品取得基金	現金	千円	426	429	△3
	債権	千円	3	0	△3
水源地域対策基金	現金	千円	1,565,230	1,220,879	△344,351
	有価証券	千円	6,964,456	7,254,584	△290,128
	債権	千円	56,832	0	△56,832
文化振興基金	現金	千円	44,232	41,760	△2,472
	有価証券	千円	437,016	446,148	△9,132
	債権	千円	6,660	0	△6,660
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	32,089	42,818	△10,729
	有価証券	千円	1,302,785	1,311,244	△8,459
	債権	千円	19,187	0	△19,187
公営競技事業運営基金	現金	千円	3,809,498	3,124,350	△685,148
	有価証券	千円	1,134,630	717,412	△417,218
	債権	千円	32,264	0	△32,264
都市緑化基金	現金	千円	89,163	0	△89,163
	有価証券	千円	150,696	0	△150,696
	債権	千円	1,442	0	△1,442
県の国みどりの基金	現金	千円	0	660,699	△660,699
	有価証券	千円	0	280,602	△280,602
	債権	千円	0	0	0
大規模事業推進基金	現金	千円	13,574,044	11,116,565	△2,457,479
	有価証券	千円	693,242	3,247,168	△2,553,926
	債権	千円	96,447	0	△96,447
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	98,669	81,281	△17,388
	有価証券	千円	789	19,422	△18,633
	債権	千円	1,246	0	△1,246
さいたま環境創造基金	現金	千円	448,835	426,061	△22,774
	有価証券	千円	9,912,140	10,005,147	△93,007
	債権	千円	70,233	0	△70,233
森林整備担い手基金	現金	千円	14,089	13,981	△108
	有価証券	千円	280,538	283,547	△3,009
	債権	千円	2,900	0	△2,900
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	31,127	28,611	△2,516
	有価証券	千円	664,816	671,130	△6,314
	債権	千円	3,797	0	△3,797
介護保険財政安定化基金	現金	千円	1,617,196	1,351,575	△265,621
	有価証券	千円	6,896,693	308,247	△6,588,446
	債権	千円	42,626	0	△42,626
市町村振興基金	現金	千円	4,196,596	3,496,506	△700,090
	有価証券	千円	5,174,281	5,972,594	△798,313
	債権	千円	98,224	0	△98,224
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	28,867	23,549	△5,318
	有価証券	千円	136	5,554	△5,418
	債権	千円	100	0	△100
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	681,703	560,513	△121,190
	有価証券	千円	502,683	631,270	△128,587
	債権	千円	7,397	0	△7,397
特定非営利活動促進基金	現金	千円	48,441	69,553	△21,112
	有価証券	千円	22,742	34,766	△12,024
	債権	千円	23,136	9,746	△13,390
後援高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	0	968,007	△968,007
盲学校等障害学業基金	現金	千円	0	0	0

備考：負債管理基金については、平成20年9月30日現在前年のうち253,389,400千円(貸付債権34,069,060千円、有価証券107,529,691千円、現金111,790,549千円)は、市場公家債の満期一括償還に定まる額分です。

3 平成20年度における県税負担状況  
 平成20年度当初予算における県税は、第12表のとおり8,206億円で、前年度当初予算と比較して、27億円、0.3パーセントの減少を見込んでいます。一般会計に占める割合は47.8パーセントとなっており、前年度当初予算と比較すると0.3ポイントの減となっています。  
 主な税目で見ると、個人県民税は6.0パーセントの増となっているものの、法人事業税が5.1パーセントの減、地方消費税が8.1パーセントの減となっています。

第12表

## 平成20年度県税負担状況

区分	当 初 予 算 額			県民1人当たり負担額			
	平成20年度 (A) 千円	平成19年度 (B) 千円	比較増△減 (A)-(B) (C) 千円	平成20年度 (D) 円	平成19年度 (E) 円	比較増△減 (D)-(E) (F) 円	伸び率 (F)/(E) %
県民税	358,963,000	340,576,000	18,387,000	50,293	47,940	2,353	4.9
個人割	308,574,000	291,103,000	17,471,000	43,233	40,976	2,257	5.5
事業割	40,000,000	42,468,000	△2,468,000	5,604	5,978	△374	△6.3
事 業 人 割	10,389,000	7,005,000	3,384,000	1,456	986	470	47.7
個人事業税	199,809,000	209,998,000	△10,189,000	27,995	29,560	△1,565	△5.3
法人税	12,797,000	12,936,000	△139,000	1,793	1,821	△28	△1.5
地方消費税	187,012,000	197,062,000	△10,050,000	26,202	27,739	△1,537	△5.5
不動産取得税	57,131,000	62,195,000	△5,064,000	8,004	8,755	△751	△8.6
県たばこ用税	20,824,000	22,933,000	△2,109,000	2,917	3,228	△311	△9.6
ゴルフ場利用税	14,003,000	14,385,000	△382,000	1,962	2,025	△63	△3.1
自動車区別による税	2,603,000	2,648,000	△45,000	365	373	△8	△2.1
自動車取得税	93,800,000	96,879,000	△3,079,000	13,142	13,637	△495	△3.6
自動車引取税	8,150	8,151	△1	1	1	0	0.0
旧法による税	359	499	△140	0	0	0	0.0
合計	747,141,509	749,622,650	△2,481,141	104,679	105,518	△839	△0.8
自動車取得税	25,249,000	26,172,000	△923,000	3,538	3,684	△146	△4.0
軽油引取税	48,167,000	47,459,000	708,000	6,748	6,680	68	1.0
狩猟税	42,491	46,350	△3,859	6	7	△1	△14.3
合計	73,458,491	73,677,350	△218,859	10,292	10,371	△79	△0.8
合計	820,600,000	823,300,000	△2,700,000	114,971	115,889	△918	△0.8

(注)「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成20年度については平成20年10月1日現在の推計人口7,137,434人、平成19年度については平成19年10月1日現在の推計人口7,104,222人によりました。

## 4 公営企業業務状況

## (1) 電気事業

ア 平成20年度における業務の状況

## (イ) 事業の状況

滝沢発電所の9月末までの試運転発電電力量は、10,248,160kWhで、所内消費電力量及び損失電力量を差し引いた9,918,020kWhを東京電力株式会社に供給しました。この供給実績に伴う収入は、24,299,147円(税込25,514,102円)です。

なお、平成19年11月に東京電力株式会社と締結した電気事業資産の譲渡契約に基づき、平成20年9月30日に滝沢発電所を引き渡して電気事業を廃止しています。

## (ロ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	22,533	33,908	△11,375
営業収益	20,331	25,514	△5,183
営業外収益	2,201	8,394	△6,193
特別利益	1	0	1
事業費用	1,244,810	1,139,423	105,387
営業費用	117,473	112,265	5,208
営業外費用	34,760	33,575	1,185
特別損失	1,090,577	993,583	96,994
予備費	2,000	0	2,000

## b 資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	732,951	736,533	△3,582
固定資産 売却益	732,950	732,950	0
雑収入	1	3,583	△3,582
資本的支出	112,340	17,323	95,017
建設改良費	112,340	17,323	95,017

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

○ 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
1, 831, 525	現金預金	
9, 595	未収金	
	自己資本	5, 284, 781
2, 371, 069	利益剰余金	
	電気事業収益	32, 688
1, 105, 280	電気事業費用	
5, 317, 469	合計	5, 317, 469

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金はありません。

(エ) 平成20年度損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 営業雑収益	24, 299	24, 299
2 営業費用		
(1) 一般管理費	111, 744	111, 744
営業利益		△ 87, 445
3 営業外収益		
(1) 財務収益	8, 271	
(2) 事業外収益	118	8, 389
4 営業外費用		
(1) 事業外費用	1	1
経常損失		△ 79, 057
5 特別損失		
(1) 固定資産売却損	992, 574	
(2) 過年度損益修正損	961	
当年度純損失		△ 993, 535
前年度繰越欠損金		1, 072, 592
欠損金残高		2, 371, 069
		3, 443, 661



(才) 平成20年度貸借対照表  
(平成20年9月30日)

区 分	金 額	金 額	(単位: 千円)
1 流動資産			
(1) 現金預金	1,831,525		
(2) 未収金	9,595		
流動資産合計		1,841,120	1,841,120
資産合計			1,841,120
資本の部			
2 資本金			
(1) 自己資本金	5,284,781		
資本金合計		5,284,781	5,284,781
3 剰余金			
(1) 利益剰余金		3,443,661	
△ 欠損金			
利益剰余金合計		△ 3,443,661	
剰余金合計			△ 3,443,661
資本合計			1,841,120
負債資本合計			1,841,120

(注) 現金及び未収金については一般会計に引当を繰りましました。

イ 平成19年度決算の状況は、次のとおりです。

## (7) 事業の状況

発電電力量	79,997,660 kWh
所内消費及び損失電力量	1,832,123 kWh
販売電力量	78,165,537 kWh
料金収入	903,632,000円 (税込 948,813,587円)

## (4) 予算の執行状況

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,194,650	1,211,439	△16,789
営業収益	1,012,717	973,082	39,635
営業外収益	32,848	43,187	△10,339
特別利益	149,085	195,170	△46,085
事業費	3,821,157	3,757,459	63,698
営業費用	960,234	905,542	54,692
営業外費用	175,452	172,119	3,333
特別損失	2,677,471	2,679,798	△2,327
予備費	8,000	0	8,000

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,478,505	1,457,585	20,920
負担金	539	519	20
固定資産 売却代金	1,477,965	1,457,066	20,899
雑収入	1	0	1
資本的支出	2,467,091	2,353,375	113,716
建設改良費	254,238	140,522	113,716
企業債償還金	2,212,853	2,212,853	0

(ウ) 平成19年度損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	金額	金額	金額
1 営業収益			
(1) 電力料	909,632		
(2) 営業雑収益	23,114	926,746	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	664,774		
(2) 送電費	3,667		
(3) 一般管理費	225,921	894,362	
営業利益			32,384
3 営業外収益			
(1) 財務収益	12,215		
(2) 事業外収益	30,945	43,160	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	77,351		
(2) 事業外費用	44	77,395	
経常損失			1,851
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	170,584		
(2) 過年度損益修正益	24,585	195,169	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,677,258		
(2) その他特別損失	2,540	2,679,798	
前年度繰越利益剰余金			2,484,629
当年度純損失			2,486,480
前年度繰越利益剰余金			115,411
当年度未処理欠損金			2,371,069

(単位:千円)

(エ) 平成19年度貸借対照表  
(平成20年3月31日)

区分	金額	金額	金額
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産	1,125		
減価償却累計額	399		
電気事業固定資産合計		399	
(2) 固定資産収取勘定			
建設仮勘定	2,019,452		
固定資産仮取勘定合計		2,019,452	
固定資産合計			2,019,851
2 流動資産			
(1) 現金預金	2,428,055		
(2) 未収金	71,543		
(3) その他流動資産	10,000		
流動資産合計			2,509,598
資産合計			4,529,449
負債の部			
3 固定負債			
(1) 退職給付引当金	311,796		
固定負債合計			311,796
4 流動負債			
(1) 未払金	107,686		
(2) 未払費用	109,523		
(3) 前受金	732,950		
(4) その他流動負債	13,191		
流動負債合計			963,350
負債合計			1,275,146
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		5,284,781	
資本金合計			5,284,781
6 剰余金			
(1) 資本剰余金		340,591	
国庫補助金			
資本剰余金合計			340,591
(2) 利益剰余金			
利益剰余金合計			2,371,069
剰余金合計			2,371,069
資本合計			2,030,478
負債資本合計			3,254,303
			4,529,449

(単位:千円)

(注) 修繕準備引当金取崩額は25,270千円です。修繕準備引当金の残額16,022千円については特別利益に振り替えました。

(2) 工業用水道事業

ア 平成20年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
給水事業所数	172	172	171	171	171	171	—
契約水量	6,670,413	6,453,690	6,667,533	6,427,290	6,641,533	6,638,653	39,499,112
料金収入	163,697	158,588	163,703	158,060	160,208	163,545	967,801

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,106,773	1,059,440	1,047,333
営業収益	2,028,494	1,030,656	997,838
営業外収益	78,278	24,062	54,216
特別利益	1	4,722	△4,721
事業費	1,675,600	689,360	986,240
営業費用	1,520,560	645,611	874,949
営業外費用	151,039	43,749	107,290
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費213,926千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	670,002	0	670,002
長期貸付金	670,000	0	670,000
長期還付金	1	0	1
固定資産売却収入	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,357,419	71,318	1,286,101
建設改良費	52,584	174	52,410
長期貸付金	1,161,000	0	1,161,000
企業債償還金	143,835	71,144	72,691

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

e 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,938,891	有形固定資産	
236,230	無形固定資産	
6,400,000	投資	
6,421,670	現金預金	
222,718	未収金	
10,153	貯蔵品	
15,017	前払金	
26,969	その他流動資産	
	引当金	1,013,325
	その他流動負債	62,631
	自己資本	7,801,990
	借入金	2,110,233
	資本剰余金	13,916,032
	利益剰余金	5,032,887
	工業用水道事業収益	1,010,449
675,899	工業用水道事業費用	
30,947,547	合計	30,947,547

(注) 工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費213,926千円を含みます。

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	現在高
有形固定資産	16,938,891
土地建物	444,616
構築物	524,880
機械及び運搬装置	12,337,498
船舶	3,626,083
器具及び備品	170
建設工具、設備	5,2028
無形固定資産	236,230
△土地使用権	121,701
△水利権	93,155
△地租	7,548
△電話	12,884
△電	942
投資	6,400,000
長期貸付金	6,400,000
合計	23,575,121
b 企業債	
南都工業用水道建設債	0
業務設備改良債	2,110,234
合計	2,110,234
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成19年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	172事業所
年間契約水量	79,148,268m <sup>3</sup>
年間配水量	49,533,160m <sup>3</sup>
料金収入	1,845,201,274円 (税込1,937,460,387円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,099,595	2,204,014	△104,419
営業収益	2,061,690	2,108,151	△46,461
営業外収益	37,904	94,305	△56,401
特別利益	1	1,558	△1,557
事業費	1,757,565	1,687,871	69,694
営業費用	1,571,799	1,515,034	56,765
営業外費用	181,765	172,837	8,928
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	300,002	300,000	2
長期貸付金償還資金	300,000	300,000	0
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	4,241,493	4,236,828	4,665
建設改良費	85,578	80,913	4,665
長期貸付金	3,700,000	3,700,000	0
企業償還金	455,915	455,915	0

(ウ) 平成19年度損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区 分	金	額	(単位: 千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,845,202		
(2) 受託工事収益	154,125		
(3) その他営業収益	8,487	2,007,814	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	482,743		
(2) 配水及び給水費	285,940		
(3) 受託工事費	154,549		
(4) 総係費	93,079		
(5) 減価償却費	460,228		
(6) 資産減耗費	2,019	1,478,558	
営業利益			529,256
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	93,572		
(2) 雑収益	733	94,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,755		
(2) 雑支出	12	112,767	△ 18,462
経常利益			510,794
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,558	1,558	1,558
当年度純利益			512,352
前年度繰越利益剰余金			9,188
当年度未処分利益剰余金			521,540

(エ) 平成19年度貸借対照表  
(平成20年3月31日)

区 分	金	額	(単位: 千円)
— 資産の部 —			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,112,887	444,616	
ロ 建物	578,781	534,106	
ハ 構築物	20,547,312	12,464,170	
ニ 減価償却累計額	8,083,142	7,769,868	
ホ 機械及び装置	4,071,154	3,698,714	
ヘ 車両運搬具	3,404	170	
ト 減価償却累計額	3,234		
チ 船舶	159		
ツ 減価償却累計額	151	8	
テ 工具、器具及び備品	45,816	5,583	
ト 建設仮勘定	40,233	288	
手 有形固定資産合計		17,147,635	
(2) 無形固定資産			
イ ゴム使用权	124,729	124,729	
ロ 水利権	95,013	95,013	
ハ 地上権	7,678	7,678	
ニ 施設利用権	12,884	12,884	
ホ 電話加入権	942	942	
無形固定資産合計		241,246	
(3) 投資			
イ 長期貸付金			
投資合計	6,400,000	6,400,000	
固定資産合計		23,788,881	
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,015,874	
(2) 未収金		219,714	
(3) 貯蔵品		11,360	
(4) その他流動資産		10,500	
流動資産合計		6,257,448	
資産合計		30,046,329	
— 負債の部 —			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	331,764	1,013,324	
ロ 修繕引当金	681,560		
固定負債合計		1,013,324	
4 流動負債			
(1) 未払金		88,061	
(2) 前受金		744	
(3) その他流動負債		11,914	
流動負債合計		100,719	
負債合計		1,114,043	



資本の部			
5	資本金		
	(1) 自己資本金	7,801,990	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債		
	借入資本金合計	2,181,377	
	資本金合計	2,181,377	9,983,367
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	324,858	
	ロ 寄附金	5,050	
	ハ 工事負担金	91,488	
	ニ 国庫補助金	9,865,288	
	ホ 他会計補助金	3,629,348	
	資本剰余金合計	13,916,032	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	540,135	
	ロ 利益積立金	604,212	
	ハ 建設改良積立金	3,367,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	521,540	
	利益剰余金合計	5,032,887	
	剰余金合計		18,948,919
	資本合計		28,932,286
	負債資本合計		30,046,329

(3) 水道用水供給事業

ア 平成20年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
給水団体数	62	62	62	62	62	62	—
検針水量	53,413,219	55,894,690	55,516,155	59,123,871	58,889,062	56,356,250	339,193,247
料金収入	3,464,923	3,625,833	3,601,336	3,835,306	3,820,074	3,655,774	22,003,246

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	45,359,854	22,337,593	23,022,261
営業収益	44,237,693	22,263,094	21,974,599
営業外収益	1,122,160	74,499	1,047,661
特別利益	1	0	1
事業費	44,206,431	19,908,324	24,298,107
営業費用	33,822,067	15,447,975	18,374,092
営業外費用	10,344,363	4,460,349	5,884,014
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,979,912千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	19,576,319	1,530,798	18,045,521
建設補助金	4,096,390	1,498,333	2,598,057
企業債	8,222,000	30,000	8,192,000
他会計出資金	5,897,505	0	5,897,505
他会計補助金	197,155	0	197,155
他会計からの長期借入金	1,161,000	0	1,161,000
固定資産雑収入	1	0	1
雑収入	2,268	2,465	△197
資本的支出	41,299,234	19,162,191	22,137,043
建設改良費	17,964,197	6,977,456	10,986,741
出資金	120,368	120,368	0
企業債償還金	15,536,265	8,001,110	7,535,155
他会計からの長期借入金償還金	670,000	0	670,000
機構負担年賦金	6,968,404	4,063,257	2,905,147
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
448,562,141	有形固定資産	
185,597,359	無形固定資産	
120,368	投資	
13,305,116	現金預金	
3,655,811	未収金	
155,654	貯蔵品	
138,454	前払金	
771,177	その他流動資産	
	他会計借入金	3,245,000
	引当金	7,081,495
	年賦未払金	49,176,723
	その他流動負債	1,313,885
	自己資本	158,119,512
	借入金	201,897,950
	資本剰余金	224,474,854
	利益剰余金	5,455,229
	水道事業収益	21,277,381
19,735,949	水道事業費用	
672,042,029	合計	672,042,029

(注) 水道事業費用には、上半期分減価償却費9,979,912千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		b 企業債		c 一時借入金	
有形固定資産	448,562,141	建設設備	171,319,880	一時借入金	0
土地建物	29,422,100	事業債	27,423,070		
構築物	26,958,829	改良債	198,742,950		
機械運搬装置	53,063,710	合計			
船舶	54,240,464				
備品	4,441,841				
無形固定資産	185,597,359				
△ 権利	104,201,784				
△ 水利	79,261,665				
△ 施設	2,23,202				
△ 地上	2,099,836				
△ 電	10,872				
△ 電話					
合計	634,159,500				

イ 平成19年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

給水団体数	62団体
給水承認水量	666,357,174m <sup>3</sup>
検針水量	663,925,151m <sup>3</sup>
料金収入	41,017,348,554円
	(税込 43,068,215,625円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	44,653,406	44,308,432	344,974
営業収益	43,528,785	43,105,556	423,229
営業外収益	1,124,620	1,202,876	△78,256
特別利益	1	0	1
事業費	41,619,837	41,196,576	423,261
営業費用	30,885,464	30,613,857	271,607
営業外費用	10,694,372	10,582,719	111,653
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	53,976,441	53,899,734	76,707
建設補助金	4,917,472	4,869,444	48,028
企業債	39,000,000	38,970,000	30,000
他会計出資金	6,174,770	6,174,769	1
他会計補助金	181,730	181,729	1
他会計からの長期借入金	3,700,000	3,700,000	0
固定資産	1	1,094	△1,093
雑収入	2,468	2,698	△230
資本的支出	74,625,388	74,024,668	600,720
建設改良費	23,771,831	23,211,113	560,718
企業債償還金	45,372,873	45,372,872	1
他会計からの長期借入金償還金	300,000	300,000	0
機構負担年賦金	5,140,684	5,140,683	1
予備費	40,000	0	40,000

(ウ) 平成19年度損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	金額	金額	金額
1 営業収益			
(1) 給水収益	41,017,349		
(2) その他営業収益	36,047	41,053,396	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,748,600		
(2) 配水及び給水費	4,091,169		
(3) 総保費	1,088,981		
(4) 減価償却費	18,154,024		
(5) 資産減耗費	125,918	30,208,692	
営業利益			10,844,704
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	89,864		
(2) 他会計補助金	1,104,726		
(3) 雑収益	8,196	1,202,786	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,015,982		
(2) 雑支出	276	10,016,258	
経常利益			△ 8,813,472
当年度純利益			2,031,232
前年度繰越利益剰余金			2,031,232
当年度末処分利益剰余金			2,163,997
			4,195,229

(単位 千円)

(エ) 平成19年度貸借対照表  
(平成20年3月31日)

区分	金額	金額	金額
1 資産の部			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			
ロ 建物	39,093,432	29,422,100	
ハ 構築物	11,639,360	27,454,072	
ニ 減価償却累計額	374,612,876		
ホ 機械及び装置	118,398,044	256,214,832	
ヘ 減価償却累計額	119,098,509		
水 車両運搬具	62,864,395	56,234,114	
ク 減価償却累計額	128,544		
ケ 船舶	79,652	48,892	
コ 減価償却累計額	2,819		
ト 工具、器具及び備品	905,015	163	
チ 減価償却累計額	2,819		
ツ 建設仮勘定	612,373	292,642	
子 有形固定資産合計		77,916,534	447,583,349
(2) 無形固定資産			
イ ノウハウ使用権		105,797,328	
ロ 水利用権		81,851,879	
ハ 地上権		25,299	
ニ 施設利用権		2,212,532	
ホ 電話加入権		10,834	
無形固定資産合計		189,897,872	
固定資産合計			637,481,221
2 流動資産			
(1) 現金預金			26,231,989
(2) 未収金			4,093,773
(3) 貯蔵品			160,763
(4) その他流動資産			191,000
流動資産合計			30,677,525
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			3,245,000
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	1,750,883		6,982,018
ロ 修繕引当金	5,231,135		
(3) 年賦未払金		49,860,865	
機構負担年賦金			53,143,103
ロ 施設購入年賦金		3,282,238	
固定負債合計			63,370,121
4 流動負債			
(1) 未払金			8,034,483
(2) その他流動負債			333,857
流動負債合計			8,368,340
負債合計			71,738,461

(単位 千円)

資本の部			
5	資本金		
	(1) 自己資本金		158,119,474
	(2) 借入資本金	206,714,061	
	イ 企業債	3,155,000	
	ロ 他会計借入金		
	借入資本金合計	209,869,061	
	資本金合計		367,988,535
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	38,815	
	ロ 奇附金	7,964	
	ハ 工事負担金	568,673	
	ニ 国庫補助金	179,543,874	
	ホ 他会計補助金	42,817,195	
	資本剰余金合計	222,976,521	
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	1,260,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	4,195,229	
	利益剰余金合計	5,455,229	
	剰余金合計		228,431,750
	資本合計		596,420,285
	負債資本合計		668,158,746

(注) 繰上引当金取崩額は11,700千円です。

## (4) 地域整備事業

ア 平成20年度上半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

区分	加須下高柳	行田みなみ	秩父みどりが丘	計
分譲面積積	0,00	0,00	0,00	0,00
事業資産売却収益	10,600,000	31,810,000	46,000,000	88,410,000

(単位:㎡、円)

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益31,810,000円、秩父みどりが丘の事業資産売却収益46,000,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

## (7) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,290,785	738,136	552,649
営業収益	1,227,242	660,576	566,666
営業外収益	63,542	77,560	△14,018
特別利益	1	0	1
事業費	656,038	484,908	171,130
営業費用	627,090	484,904	142,186
営業外費用	8,947	4	8,943
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費24,998千円を含みます。

## b 資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	970,236	970,377	△141
長期貸付金償還	970,235	970,236	△1
雑収入	1	141	△140
資本的支出	9,915,495	1,893,535	8,021,960
建設改良費	9,633,005	1,882,974	7,750,031
建設準備費	82,490	10,561	71,929
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。



9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,964,900	有形固定資産	
1,540	無形固定資産	
15,087,764	投資	
296,866	完成資産	
35,372,427	貸付資産	
7,619,658	未成資産	
18,711,530	現金預金	
12,995,837	未収金	
1,849	前払金	
225,595	繰延割賦売却損	
60,303	その他流動資産	
	引当金	431,720
	その他流動負債	2,456,746
	自己資本	112,727,659
	資本剰余金	300
20,530,609	利益剰余金	737,209
	地域整備事業収益	
484,756	地域整備事業費用	
116,353,634	合計	116,353,634

(注) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費24,998千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	現在高
有形固定資産	4,964,900
土地建物	1,918,132
構築物	826,997
機械及び運搬器具	2,213,801
車両運搬具	2,758
工具、器具及び備品	285
	2,927
無形固定資産	1,540
電話加入権	1,540
投資	15,087,764
出長期貸付金	58,000
合計	15,029,764
b 企業債	20,054,204
企業債	0
c 一時借入金	0
一時借入金	0

イ 平成19年度決算の状況は、次のとおりです。

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

区分	川本春日丘	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	秩父みどりが丘	計
分譲面積	63,789.92	0.00	6,408.79	63,566.07	3,305.82	137,070.60
事業資産売却収益	2,098,688,368	10,600,000	64,756,543	1,654,513,382	11,851,850	3,840,410,143

(単位 m<sup>2</sup>、円)

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円及び行田みなみの事業資産売却収益のうち10,510,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	4,896,167	5,915,330	△1,019,163
営業収益	4,859,684	4,869,794	△10,110
営業外収益	36,482	108,680	△72,198
特別利益	1	936,856	△936,855
事業費	4,885,095	4,845,516	39,579
営業費用	4,856,726	4,838,114	18,612
営業外費用	8,368	7,402	966
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,000,001	1,000,282	△281
長期貸付金償還	1,000,000	1,000,000	0
雑収入	1	282	△281
資本的支出	9,467,127	5,905,316	3,561,811
建設改良費	9,226,127	5,889,829	3,336,298
予備費	200,000	0	200,000
建設準備費	41,000	15,487	25,513

(イ) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	金額	額	(単位: 千円)
1 営業収益			
(1) 貸付料	139,218		
(2) 事業資産売却収益	3,840,410		
(3) 事業資産貸付収益	804,710		
(4) その他営業収益	78,051	4,862,389	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	409,210		
(2) 事業資産売却原価	4,375,773		
(3) 減価償却費	51,415		
(4) 資産減耗費	392	4,836,790	
営業利益			25,599
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	106,719		
(2) 雑収益	1,963	108,682	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,320	1,320	107,362
経常利益			132,961
5 特別利益			
(1) 通年度損益修正益	936,856	936,856	936,856
当年度純利益			1,069,817
前年度繰越欠損金			21,600,426
当年度未処理欠損金			20,530,609

(エ) 平成19年度貸借対照表

(平成20年3月31日)

区分	金額	額	(単位: 千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			
ロ 建物	1,608,638	1,918,131	
ハ 構築物	764,217	844,421	
ニ 減価償却累計額	2,711,255		
ホ 機械及び装置	490,493	2,220,762	
ヘ 車両運搬具	36,635	3,313	
工具、器具及び備品	36,322	285	
イ 電話加入権	5,700		
無形固定資産合計	5,415		
有形固定資産合計	42,002	2,985	
2 無形固定資産			
イ 電話加入権			
無形固定資産合計		1,540	4,989,897
(2) 投資			
イ 出資金			
ロ 長期貸付金	58,000	1,540	
投資合計	16,000,000		
固定資産合計		16,058,000	21,049,437
2 事業資産			
(1) 完成資産			
(2) 貸付資産			
(3) 未成資産			
事業資産合計		296,866	41,425,209
3 流動資産			
(1) 現金預金			
(2) 未収金	17,317,860	17,317,860	
(3) 繰延売却損	13,005,047	13,005,047	
(4) その他流動資産	317,945	317,945	
流動資産合計	17,500	17,500	
資産合計			31,258,392
負債の部			
4 固定負債			
(1) イ 引当金			
固定負債合計		371,256	371,256
5 流動負債			
(1) 未払金			
(2) 前受金	69,467	69,467	
(3) その他流動負債	61,865	61,865	
流動負債合計	1,033,100	1,033,100	
負債合計			1,404,356
6 資本の部			
資本金			
(1) 自己資本金			
資本金合計		112,727,659	112,727,659
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
資本剰余金合計		300	300
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計		20,530,609	20,530,609
剰余金合計			20,530,609
資本合計			133,258,268
負債資本合計			93,733,038

(5) 病院事業  
ア 平成20年度上半期における業務の状況  
(7) 事業の状況  
平成20年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

区分	平成20年 3月31日		平成20年 9月30日		上半期中 1日平均 入院数	上半期中 外来延数 外来数	上半期中 1日平均 外来数
	入院	退院	入院	入院延数			
循環器・呼吸器病 センター	229	3,166	232	45,090	246	42,696	342
がん センター	316	4,155	330	63,934	349	93,053	744
小児医療 センター	215	2,431	217	42,415	232	71,519	572
精神医療 センター	126	378	133	24,513	134	16,500	132

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	393	30,545	1,904	625,526

(b) がんセンター

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	1,500	27,135	1,376	795,077

(c) 小児医療センター

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	859	15,028	449	713,898

(d) 精神医療センター

区分	手術 件数	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	0	906	—	47,416

(4) 経理の状況  
子算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	36,828,421	13,891,932	22,936,489
医業収益	29,361,990	13,781,289	15,580,701
医業外収益	7,466,430	110,643	7,355,787
特別利益	—	—	—
病院事業費用	36,828,421	16,134,023	20,694,398
医業費用	36,035,809	15,880,842	20,154,967
医業外費用	772,611	253,181	519,430
特別損失	—	—	—
予備費	20,000	—	20,000

(注) 医業費用の執行済額には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,302,466千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	2,442,602	—	2,442,602
企業債	1,452,000	—	1,452,000
他会計補助金	15,000	—	15,000
他会計負担金	975,601	—	975,601
固定資産売却代金	—	1	1
資本的支出	3,869,894	479,676	3,390,218
建設改良費	1,654,630	99,439	1,555,191
開発費	4,200	4,200	—
企業償還金	2,211,064	376,037	1,835,027

c 9月末試算表

(単位 千円)

借方	残高	勘定科目	貸方	残高
36,430,068	9,569	有形固定資産	756,066	6
14,488,020	4,083	無形固定資産	451,685	29
4,149,083	108,102	現金預金	29,575	0
108,068	5,068	現金	996,160	7
159,562	619,402	現金	15,151,807	1
570,886		現金	12,378,831	7
		現金	1,017,727	1
		現金	13,891,932	2
16,134,023	72,673,783	現金	72,673,783	3

(注) 病院事業費用には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,302,466千円を含みます。

(イ) 資産・企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 有形固定資産	現在高
土地	36,430,068
建物	5,564,812
構築物	25,437,697
機械	4,760,124
備品	4,556,875
放射線同位素測定装置	6,409,704
放射線同位素測定装置	91,957
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	9,569
電話加入権	8,492
その他無形固定資産	1,077
企業債	15,151,807
特別地方債(病院事業)	15,151,807
一時借入金	0

イ 平成19年度決算の状況

(7) 事業の状況  
平成19年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成19年 3月31日 在院		平成20年 3月31日 在院		19年度中 19年度中 1日平均 外来延数	19年度中 19年度中 1日平均 外来延数		
	入院	退院	入院	退院				
循環器・呼吸器病 センター	207	6,266	6,244	229	91,414	250	87,681	358
がん センター	318	8,326	8,328	316	129,563	354	186,697	762
小児 センター	225	5,186	5,196	215	90,674	248	143,675	586
精神 センター	140	778	792	126	52,856	144	32,730	134

b 手術・検査等の状況

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	766	62,031	3,617	1,253,304

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	2,947	53,978	2,753	1,611,472

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	1,801	22,984	933	1,423,939

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
件数	3	1,883	—	107,879

(イ) 経理の状況  
予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的收入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	36,476,814	35,140,303	1,336,511
医業収益	29,283,922	28,143,946	1,139,976
医業外収益	7,192,891	6,996,357	196,534
特別利益	1	0	1
病院事業費用	36,476,814	35,608,544	868,270
医業費用	35,535,558	34,691,835	843,723
医業外費用	921,255	916,709	4,546
特別損失	1	0	1
子備費	20,000	0	20,000

b 資本的收入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的收入	1,013,514	1,013,513	1
他会計負担金	953,507	953,507	0
固定資産売却金	1	0	1
国庫補助金	60,006	60,006	0
資本的支出	5,348,161	5,037,903	310,258
建設改良費	2,079,072	1,770,916	308,156
開発費	499,743	497,643	2,100
企業債償還金	2,769,346	2,769,344	2

(ウ) 平成19年度損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

区分	金額	金額
1 医業収益	19,113,141	28,107,728
(1) 入院収益	8,133,554	
(2) 外来収益	861,033	
(3) その他医業収益		
2 医業費用	16,119,601	33,940,404
(1) 給材費	9,958,830	
(2) 経費	4,942,626	
(3) 減価償却費	2,572,568	
(4) 資産減耗費	80,036	
(5) 研究費	266,743	
6 医業損失		5,832,676
3 医業外収益	89,436	
(1) 受取利息配当金	13,875	
(2) 補助金	765,925	
(3) 負担金交付金	6,123,451	6,992,687
(4) その他医業外収益		
4 医業外費用	668,922	1,630,495
(1) 交際費	229,736	
(2) 繰延勘定償却	731,837	
(3) 雑損		
経常損失		470,484
当年度純損失		
当年度繰越利益剰余金		
前年度繰越利益剰余金		51,781
当年度未処理欠損金		
		418,703

(注) 平成19年度貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

区分	金額	金額	金額
資産の部			
1 固定資産	37,639,354	37,648,923	
(1) 有形固定資産	9,569		
(2) 無形固定資産			
2 流動資産	18,625,180		
(1) 現金預金	4,376,106		
(2) 未収金品	115,461		
(3) 貯蔵品	28,000		
(4) その他流動資産		23,144,747	
3 繰延勘定費	615,403		
(1) 開発費	570,886		
(2) 控除対象外消費債額		1,186,289	
資産合計	61,979,959		61,979,959
負債の部			
4 固定負債	756,066	756,066	
(1) 引当金			
5 流動負債	3,140,253	3,303,379	
(1) 未払負債	163,126		
(2) その他流動負債			
負債合計	4,059,445		4,059,445
資本の部			
6 資本	28,996,160	44,524,003	
(1) 自己入金	15,527,843		
(2) 借入金			
7 剰余金	12,378,784	13,396,511	
(1) 剰余金	1,017,727		
(2) 剰余金			
資本合計	57,920,514		57,920,514
負債・資本合計	61,979,959		61,979,959

発行日	毎週 火曜日・金曜日	購読料金	一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)	発行者	埼玉 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番号 〇四八―八二四―二二二―(代表)	県	埼玉県報ホームページアドレス http://www.pref.saitama.lg.jp/A01 /BA00/kenpouhome/fr_top.htm	印刷所	関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇―(代表)
-----	---------------	------	------------------------	-----	---	---	--	-----	---

結び

以上、平成20年度当初予算及び平成20年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、①企業収益が減少しており、設備投資が弱含んでいること、②雇用情勢が悪化しつつあること、③個人消費はおおむね横ばいとなつていますが、足下で弱い動きもみられることなどから、景気は弱まつていくと判断されます。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられています。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状況がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要があります。

このような経済情勢の下、本県財政は歳入面では景気の減速に伴う企業収益の悪化から法人県民税及び法人事業税を中心に県税収入の大幅な減少が見込まれ、また、地方交付税総額の抑制基調もあり、地方税収における地域間格差の是正による影響等を踏まえましても、一般財源の確保は大変厳しい状況にあります。また、歳出面では、高齢化に伴う福祉・医療関係経費、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当、公債費といった義務的経費が大幅に増加することが避けられず、かつてない厳しい財政状況に置かれています。

また、社会資本整備等のために過去に発行した県債の残高は、平成20年度末には3兆円を越える見込みであり、将来世代に負担を先送りしないためにも、県自らがコントロールできる県債残高を維持若しくは減少の方向に転換させなければなりません。さらに、財政調整のための基金残高は、平成8年度の2,500億円から大幅に減少し、平成14年度に800億円を下回つたまま回復できず、厳しい財政運営が続いています。

しかし、こうした厳しい状況の中にあつても、「ゆとりとチャレンジの埼玉プラン」を着実に推進するとともに、新たな行政課題に的確に対応し、県民誰もがゆとりを実感できる活力に満ちた地域社会を実現しなければなりません。

このような諸般の情勢を踏まえ、県政運営全般の効率性を一層高め、もつと小さくもつと賢い「最小・最強の県庁」を実現するため、不断の行財政改革に取り組みとともに、業務内容や既存事業の技術的な見直しを行い、限りある資源を緊急性や優先度の高い施策に重点的・効率的に配分し、一層の「選択と集中」を徹底します。以上のような基本認識のもと、県としては、真の地方分権の時代にふさわしい担い手として、持続可能で足腰の強い財政基盤の確立に道筋を付けられるよう考えておりますので、一層の御理解、御協力をお願いいたします。